

第8章 介護保険事業費の見込み

第8章 介護保険事業費の見込み

1. 事業費の見込み

(1) 介護保険給付費の見込み

居宅サービス、施設サービス利用者や基盤整備の見込みにより、給付費を推計しています。

低所得者に対する施設の居住費・滞在費、食費負担の軽減のための特定入所者介護サービス費、介護保険の利用者負担の上限設定による高額介護サービス費、医療保険と介護保険の両方を併せた自己負担の上限設定による高額医療合算介護サービス費、国保連合会へ支払う審査支払手数料を含め、標準給付費見込額は、3年間で52,978,105千円になると見込んでいます。

【介護保険給付費の見込み（平成30～32年度）】

（千円）

区 分	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	合 計
総給付費（介護給付費・予防給付費）	16,181,951	16,687,468	17,133,028	50,002,447
特定入所者介護サービス費等給付額	613,000	613,300	613,300	1,839,600
高額介護サービス費等給付額	301,500	313,700	326,200	941,400
高額医療合算介護サービス費等給付額	39,600	40,800	42,000	122,400
審査支払手数料	23,348	24,149	24,761	72,258
標準給付費見込額	17,159,399	17,679,417	18,139,289	52,978,105

※総給付費は、一定以上所得者の自己負担割合の見直しに伴う財政影響額等の調整後の額。

(2) 地域支援事業費の見込み

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の経費の見込み額です。

【地域支援事業費の見込み（平成30～32年度）】

（千円）

区 分	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業	466,002	480,936	487,019	1,433,957
包括的支援事業・任意事業	266,590	267,305	266,133	800,028

(3) 市町村特別給付費の見込み

市独自給付である居宅サービス費区分支給限度基準額拡大事業の見込額です。

【市町村特別給付費の見込み（平成 30～32 年度）】 (千円)

区 分	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)	平成 32 年度 (2020)	合 計
特別給付費	2,500	2,500	2,500	7,500

(4) 保健福祉事業費の見込み

市独自事業である老老介護支援事業の見込額です。

【保健福祉事業費の見込み（平成 30～32 年度）】 (千円)

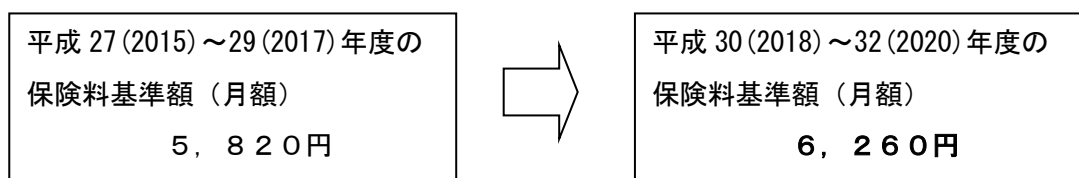
区 分	平成 30 年度 (2018)	平成 31 年度 (2019)	平成 32 年度 (2020)	合 計
保健福祉事業費	19,020	19,120	19,760	57,900

2. 介護保険料

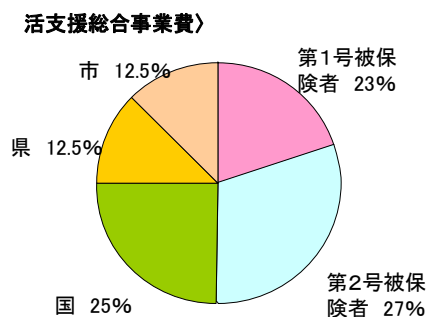
本計画期間の標準給付費見込額等を基に、第1号被保険者数の見込と下記の条件を考慮し、介護保険料を設定します。

【条件】

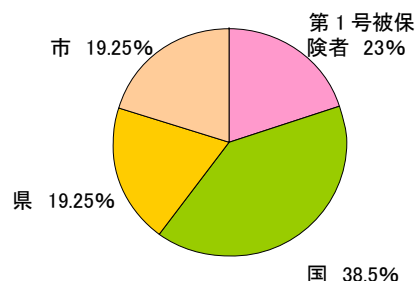
- 第1号被保険者（65歳以上）の負担割合 22%⇒23%
- 第2号被保険者（40歳以上から65歳未満）の負担割合 28%⇒27%
- 保険料段階設定 10段階 ⇒ 12段階
- 介護給付費準備基金を充当
- 介護報酬改定を考慮



〈介護給付費、予防給付費、介護予防・日常生活支援総合事業費〉



〈包括的支援+任意事業〉



※上記グラフは、在宅サービスの場合

施設サービスの場合は国が20%、県が17.5%